

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年8月16日

東

上場会社名 日本情報クリエイティブ株式会社 上場取引所
 コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	2,617	10.2	585	11.6	642	13.5	414	12.9
2020年6月期	2,375	10.6	524	69.3	565	49.2	367	57.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	30.43	29.81	19.5	18.9	22.4
2020年6月期	31.23	—	33.6	25.9	22.1

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 ー百万円 2020年6月期 ー百万円

- (注) 1. 2020年5月31日付で普通株式1株につき10株、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 2021年6月期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	4,323	2,983	69.0	209.69
2020年6月期	2,483	1,278	51.5	108.62

(参考) 自己資本 2021年6月期 2,983百万円 2020年6月期 1,278百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	555	△237	1,264	2,817
2020年6月期	488	70	△8	1,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	16.4	3.1
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.8	

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,084	17.8	450	△23.2	495	△22.8	325	△21.5	22.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	14,226,440 株	2020年6月期	11,767,440 株
② 期末自己株式数	2021年6月期	30 株	2020年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	13,636,230 株	2020年6月期	11,767,440 株

(注) 2020年5月31日付で普通株式1株につき10株、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続くことが期待されましたが、感染症拡大はまだまだ収束しておらず、提出日現在におきましても緊急事態宣言が発出されている等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社がSaaS型クラウドサービス等のITソリューションによって提供する不動産業務支援の市場においては、感染拡大防止のためのテレワーク推進や、不動産業界DX化の推進、また、不動産取引におけるデジタル化の推進など、IT関連設備投資の需要が高まっており、当社にとっては引き続き追い風となっております。また2021年5月に成立したデジタル改革関連法案には、不動産契約書の交付・締結のオンライン化を認める内容も含まれており、不動産取引においても「契約書面のデジタル化」「脱ハンコ」の需要が高まりつつあります。

このような事業環境の下、当社は不動産業界DX化推進、及び中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造に向けて事業活動を進めてまいりました。

不動産業界DX化推進においては、当社が無償で提供する業者間物件流通サービス「不動産BB」や、WEB上で賃貸物件の入居申込が完結する「電子入居申込サービス」によって新たな顧客との接点を増やしつつ、課題をキャッチアップし、更なる支援となる有償のサービスを顧客に提供する活動を行ってまいりました。既存顧客に対しては、経営者向けの支援となる新たなオプション「経営分析オプション」のリリースや、複数社の家賃保証会社との業務提携等、商品の価値を高めつつ、サービス導入後のフォロー、コールセンターによるサポート等、運用面での支援も継続して強化してまいりました。今後も、より多くの不動産事業者に対して業務支援となるサービスを提供し、業界内でのシェアを高めていくことで業界全体のDX化に貢献してまいりたい所存です。

中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造については、月極駐車場オンライン契約のリーディングカンパニーとして業界No.1のサービス「Park Direct (パークダイレクト)」を運営する株式会社ニーリーとの業務提携を開始し、当社プラットフォームの拡張に繋げております。引き続き、不動産業界における最適なプラットフォーム構築づくりをパートナー企業と共に加速させてまいります。

コロナ禍における当社の事業活動の特徴としては、テレワーク需要の高まりにあわせてクラウドサービス案件が引き続き増加しております。一方で、当社が本社を置く宮崎県は感染の状況が限定的であったこともあり、本社機能への影響はほとんど無く、部分的なテレワークで回避することができました。また、顧客との商談や納品等、当社の営業活動においても従前より取り入れていたWEB会議システムを継続利用することにより業績に対する大きな影響はありませんでした。

以上の結果、当事業年度(2020年7月1日～2021年6月30日)における業績につきましては以下のとおりとなりました。

売上高は2,617,526千円と前年に比べ241,974千円(10.2%)の増収
 営業利益は585,806千円と前年に比べ61,004千円(11.6%)の増益
 経常利益は642,419千円と前年に比べ76,643千円(13.5%)の増益
 当期純利益は414,947千円と前年に比べ47,404千円(12.9%)の増益

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、仲介業務における自社ホームページ集客やWEB広告運用、不動産ポータルサイト集客における課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。また、フリーミアム戦略(注)として現在無償で提供している業者間物件流通サービスの電子入居申込機能においては、複数の家賃保証会社やライフライン取次会社とのサービス連携を行い、商品としての価値を高める活動も行ってまいりました。その結果、アップセ

ルも功を奏し、仲介ソリューションの売上高は850,830千円（前年同期比7.8%増）となりました。

（注）フリーミアム戦略とは基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用するには料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

（管理ソリューション）

管理ソリューションにおいては、新規顧客への販売、既存顧客への再販活動が順調に推移し、IT導入補助金による拡販や、賃貸革命におけるクラウド版への移行需要が高まるなど、月額利用料も堅調に積み上がりました。その結果、管理ソリューションの売上高は1,743,639千円（前年同期比11.6%増）となりました。

※仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高2,594,469千円の他に、その他売上高23,056千円があります。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産合計は、4,323,611千円となり、前事業年度末から1,839,747千円増加となりました。流動資産の残高は、3,413,988千円となり、前事業年度末から1,601,797千円増加となりました。

主な要因は、株式発行及びIT導入補助金による売上増加により、現金及び預金が1,582,787千円増加したことによるものです。

② 負債

当事業年度末における負債合計は、1,340,442千円となり、前事業年度末から134,730千円増加となりました。流動負債の残高は、1,334,095千円となり、前事業年度末から135,789千円増加となりました。

主な要因は、売上増加に伴う前受金が154,835千円増加したことによるものです。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、2,983,169千円となり、前事業年度末から1,705,016千円増加となりました。

主な要因は、株式発行による資本金等が1,290,026千円増加、当期純利益計上により繰越利益剰余金が414,947千円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度に比べ1,582,775千円増加（前年同期比128.2%増）し、当事業年度は2,817,383千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、555,558千円となりました。

これは、主に税引前当期純利益642,394千円、前受金の増加154,835千円、法人税等の支払額223,886千円減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、237,581千円となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出212,954千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,264,797千円となりました。

これは、株式の発行による収入1,224,106千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しに関しまして、日本国内を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響が長期化していることを背景に、先行き不透明な状況で推移すると予測しております。一方で、デジタル改革関連法案の成立によってデジタル庁が発足し、契約書面の電子化、脱ハンコ等、日本国内及び不動産業界のDX化が一層加速していくことも予想されます。

当社としましては、中期ビジョンとして掲げる「テクノロジーで不動産領域に革新的プラットフォームを創造する」実現に向けて、これまで以上にさまざまな投資を事業環境や事業進捗等に応じて実施し、売上高・利益の成長率を加速させる予定です。特に当社の強みである業務支援コンサルティング力を活かすため、営業人員体制の強化を積極的に実施する予定です。

営業人員体制の強化については、専用の教育ユニットを設け、短期的な戦力化を実現いたします。また、過去27年間のノウハウや、新人・中堅・ベテランのこれまでの販売データを活かし、適切な目標管理を実施し、計画の実現性を高めます。この人員体制の強化により、短期的には、営業利益を抑えた結果となりますが、中長期的な視点では、業界内でのシェアが高まり、売上・利益共にその成長率が加速していく予定です。

以上のことから、2022年6月期の業績見通しにつきましては、売上高3,084千円（前年比17.8%）、営業利益450千円（前年比△23.2%）、経常利益495千円（前年比△22.8%）、当期純利益325千円（前年比△21.5%）を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響等により業績の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,164	2,990,952
売掛金	280,999	302,738
商品	1,226	1,405
仕掛品	4,992	9,859
貯蔵品	2,025	1,712
未収入金	952	1,279
前払費用	112,355	99,514
その他	10,319	13,697
貸倒引当金	△8,845	△7,169
流動資産合計	1,812,190	3,413,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	201,557	214,821
減価償却累計額	△31,702	△39,168
建物(純額)	169,855	175,653
構築物	—	5,057
減価償却累計額	—	△161
構築物(純額)	—	4,895
車両運搬具	42,179	42,668
減価償却累計額	△39,162	△40,538
車両運搬具(純額)	3,017	2,130
工具、器具及び備品	50,586	50,697
減価償却累計額	△35,569	△35,985
工具、器具及び備品(純額)	15,016	14,711
土地	220,745	220,745
リース資産	7,140	7,140
減価償却累計額	△2,856	△4,284
リース資産(純額)	4,284	2,856
有形固定資産合計	412,918	420,992
無形固定資産		
ソフトウェア	33,423	59,729
ソフトウェア仮勘定	33,137	197,439
その他	222	222
無形固定資産合計	66,783	257,391
投資その他の資産		
投資有価証券	3,565	33,697
出資金	10	10
長期貸付金	460	600
破産更生債権等	41,141	39,515
長期前払費用	—	2,681
繰延税金資産	53,256	42,754
保険積立金	125,810	144,881
その他	8,883	7,213
貸倒引当金	△41,155	△40,116
投資その他の資産合計	191,972	231,239
固定資産合計	671,673	909,623
資産合計	2,483,864	4,323,611

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,550	8,493
リース債務	1,542	1,542
未払金	127,685	112,918
未払費用	221,978	221,661
未払法人税等	147,045	140,127
前受金	693,841	848,677
預り金	661	449
受注損失引当金	—	226
流動負債合計	1,198,305	1,334,095
固定負債		
リース債務	3,084	1,542
資産除去債務	4,321	4,804
固定負債合計	7,405	6,346
負債合計	1,205,711	1,340,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,395	719,408
資本剰余金		
資本準備金	44,395	689,408
資本剰余金合計	44,395	689,408
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,159,371	1,574,318
利益剰余金合計	1,159,371	1,574,318
自己株式	—	△66
株主資本合計	1,278,161	2,983,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	101
評価・換算差額等合計	△8	101
純資産合計	1,278,153	2,983,169
負債純資産合計	2,483,864	4,323,611

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,375,552	2,617,526
売上原価	631,286	721,931
売上総利益	1,744,265	1,895,594
販売費及び一般管理費	1,219,463	1,309,788
営業利益	524,801	585,806
営業外収益		
受取利息	32	24
有価証券利息	3,866	—
受取配当金	31	31
手数料収入	7,587	9,119
保険返戻金	40,751	57,277
投資有価証券売却益	4,406	—
その他	1,551	5,321
営業外収益合計	58,227	71,774
営業外費用		
株式公開費用	16,099	14,519
為替差損	641	625
その他	512	17
営業外費用合計	17,253	15,162
経常利益	565,775	642,419
特別利益		
有形固定資産売却益	75	8
特別利益合計	75	8
特別損失		
有形固定資産除却損	31	32
特別損失合計	31	32
税引前当期純利益	565,819	642,394
法人税、住民税及び事業税	209,183	216,968
法人税等調整額	△10,906	10,478
法人税等合計	198,276	227,447
当期純利益	367,542	414,947

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		441,517	58.1	451,578	47.1
II. 経費	※1	318,965	41.9	507,512	52.9
当期総製造費用		760,482	100.0	959,090	100.0
仕掛品期首たな卸高		12,558		4,992	
計		773,041		964,083	
仕掛品期末たな卸高		4,992		9,859	
他勘定振替高	※2	190,387		311,615	
計		577,660		642,608	
商品期首たな卸高		906		1,226	
商品仕入高		53,945		79,501	
計		632,513		723,336	
商品期末たな卸高		1,226		1,405	
売上原価		631,226		721,931	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
外注加工費 (千円)	80,739	179,461
クラウド経費 (千円)	159,530	240,578
受注損失引当金繰入額 (千円)	△121	226
ソフトウェア償却費 (千円)	10,813	19,453

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	52,951	207,272
研究開発費 (千円)	85,665	56,294
社内保守費 (千円)	29,181	30,699
製品保守費 (千円)	19,746	11,669
その他 (千円)	2,842	5,679
合計 (千円)	190,387	311,615

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	74,395	44,395	44,395	791,828	791,828	—	910,618
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行（新株予 約権の行使）							—
当期純利益				367,542	367,542		367,542
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							—
当期変動額合計	—	—	—	367,542	367,542	—	367,542
当期末残高	74,395	44,395	44,395	1,159,371	1,159,371	—	1,278,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,799	1,799	912,418
当期変動額			
新株の発行			—
新株の発行（新株予 約権の行使）			—
当期純利益			367,542
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△1,808	△1,808	△1,808
当期変動額合計	△1,808	△1,808	365,734
当期末残高	△8	△8	1,278,153

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	74,395	44,395	44,395	1,159,371	1,159,371	—	1,278,161
当期変動額							
新株の発行	612,053	612,053	612,053				1,224,106
新株の発行(新株予 約権の行使)	32,960	32,960	32,960				65,920
当期純利益				414,947	414,947		414,947
自己株式の取得						△66	△66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							—
当期変動額合計	645,013	645,013	645,013	414,947	414,947	△66	1,704,906
当期末残高	719,408	689,408	689,408	1,574,318	1,574,318	△66	2,983,068

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8	△8	1,278,153
当期変動額			
新株の発行			1,224,106
新株の発行(新株予 約権の行使)			65,920
当期純利益			414,947
自己株式の取得			△66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	109	109	109
当期変動額合計	109	109	1,705,016
当期末残高	101	101	2,983,169

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	565,819	642,394
減価償却費	42,389	47,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,685	△2,714
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△604	226
受取利息及び受取配当金	△63	△55
有価証券利息	△3,866	—
保険返戻金	△40,751	△57,277
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,406	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△8
有形固定資産除却損	31	32
株式公開費用	16,099	14,519
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,963	△21,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,151	△4,731
前払費用の増減額 (△は増加)	△23,528	12,841
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△40,724	1,625
未払金の増減額 (△は減少)	17,509	△6,614
未払費用の増減額 (△は減少)	41,642	△317
前受金の増減額 (△は減少)	99,975	154,835
預り金の増減額 (△は減少)	△8,570	△211
その他	△8,893	△1,282
小計	624,485	779,388
利息及び配当金の受取額	315	55
法人税等の支払額	△136,016	△223,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,784	555,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,345	△31,491
無形固定資産の取得による支出	△53,952	△212,954
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の売却による収入	60,398	—
保険積立金の積立による支出	△19,252	△57,723
保険積立金の払戻による収入	104,371	95,930
その他	△237	△1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,981	△237,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
上場関連費用による支出	△7,000	△23,619
株式の発行による収入	—	1,224,106
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	65,920
リース債務の返済による支出	△1,542	△1,542
自己株式の取得による支出	—	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,542	1,264,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	551,224	1,582,775
現金及び現金同等物の期首残高	683,384	1,234,608
現金及び現金同等物の期末残高	1,234,608	2,817,383

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	108.62円	209.69円
1株当たり当期純利益	31.23	30.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	29.81円

(注) 1. 2020年5月31日付で普通株式1株につき10株、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益(千円)	367,542	414,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,542	414,947
普通株式の期中平均株式数(株)	11,767,440	13,636,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数36,000個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,278,153	2,983,169
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,278,153	2,983,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,767,440	14,226,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。